



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月26日

上場会社名 株式会社 **アイチ** コーポレーション

コード番号 6345

(URL <http://www.aichi-corp.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 鈴木 尚郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 鈴木 史郎

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

親会社等の名称 株式会社豊田自動織機 (コード番号: 6201) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.1%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・名証第一部

本社所在都道府県 埼玉県

TEL (048)781-1111

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(単位百万円:未滿切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	49,907	23.0	6,821	57.1	7,113	57.3
17年3月期	40,565	3.5	4,340	57.5	4,520	60.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,337	12.6	66.55		17.9	14.3	14.3
17年3月期	4,741	85.3	59.31		19.2	10.8	11.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 60百万円 17年3月期 44百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 79,441,384株 17年3月期 79,445,218株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	55,434	32,712	59.0	411.16
17年3月期	44,302	26,904	60.7	338.29

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 79,439,447株 17年3月期 79,443,120株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	5,224	1,394	757	6,347
17年3月期	3,856	1,079	2,107	3,270

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	4,100	2,270
通期	55,000	8,500	4,660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円66銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社は、株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、同グループの中での位置付けは、産業車両分野での製造及び販売を担当しております。

当グループが営んでいる主な事業内容としては、電力・電気・電信・電話工事用の穴掘建柱車、高所作業車等と建設・荷役用のトラック・クレーン、高所作業車等特殊自動車を製造(主として、バケット装置・クレーン等特殊機械を製造し、自動車シャシーなどに架装)・販売しております。

なお、当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

製 造：当社は、穴掘建柱車、トラック・クレーン、高所作業車及びその他特殊自動車の製造を行っております。

連結子会社である愛知車輛工業株式会社は、当社の使用する特殊部品等の製造を行っております。

持分法適用関連会社である杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特殊自動車の製造を行っており、また、株式会社ピー・エス・エムは、鋼材の加工を行っております。

販 売：当社は、国内及び海外への販売を行っております。

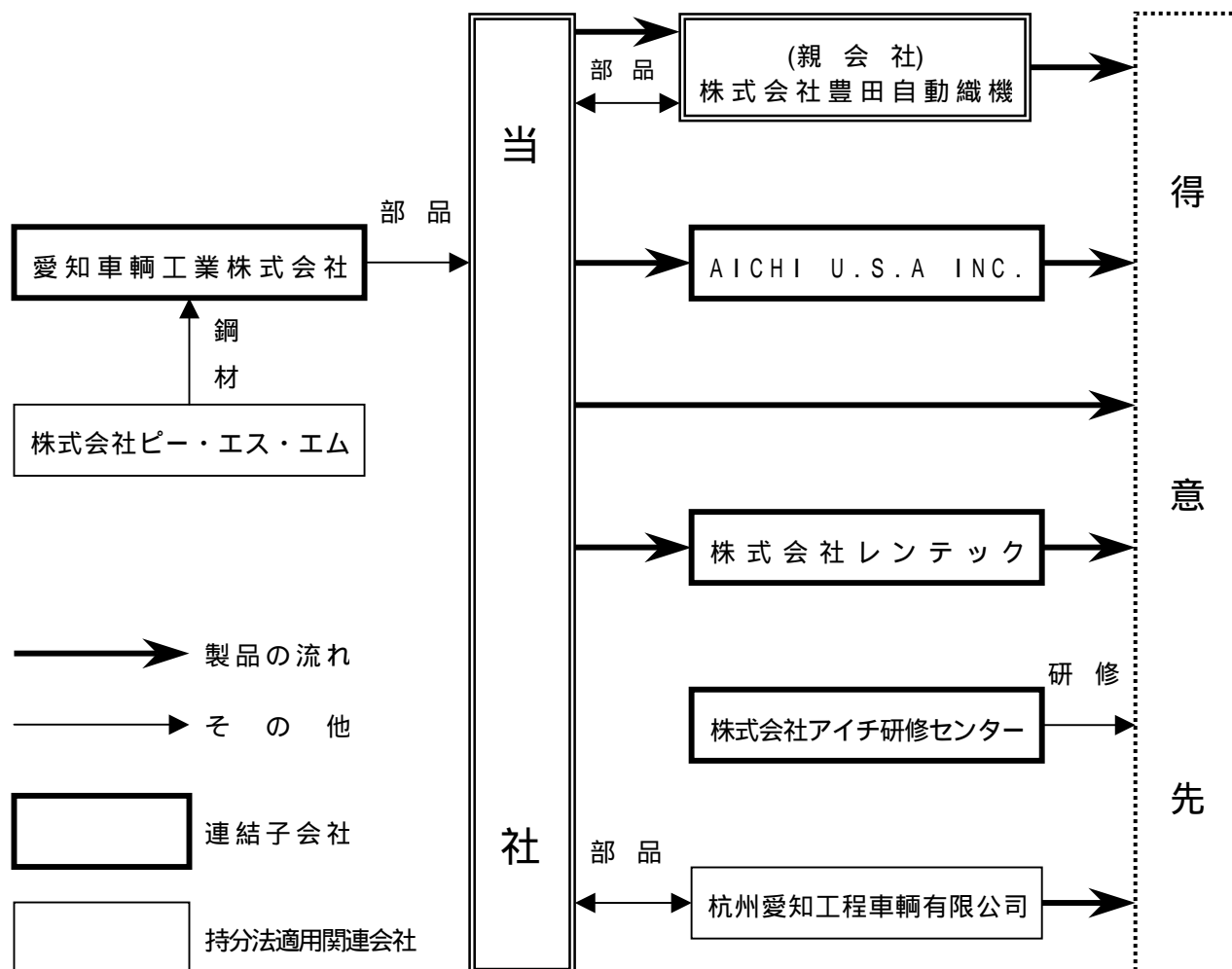
連結子会社AICHI U.S.A. INC.は、北米全域を担当し販売を行っております。

株式会社レンテックは、関東・関西・中国・四国・九州地方でレンタル事業を行っております。

持分法適用関連会社である杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

その他：連結子会社である株式会社アイチ研修センターは、当社製品の技能講習及び実技教習を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、あらゆる工事作業現場の問題解決を通じ、お客様の業績向上に貢献することで「作業環境創造企業」の実現を目指しています。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、作業環境創造企業の実現を目指し、企業収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏打ちされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり7円（実施済みの中間配当5円と合わせ年間12円）とさせていただきます予定であります。

また、内部留保金につきましては、商品力の向上、営業競争力の強化、生産能力の増強、アフターサービス力の増強に活用し、今後の収益構造の改善及び財務基盤の一層の強化・充実を図ってまいります。

なお、来期の配当につきましては、今期より2円増配の1株当たり7円の中間配当、同じく7円の期末配当とし年間14円を予定しております。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家による株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しており、すでに平成5年4月に投資単位を1,000株から100株へ引き下げております。

現状におきましては、当社の株式の流動性は確保されていると認識しております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は、「中期経営計画」（平成16年3月期～平成18年3月期）を策定し、収益構造の大胆な改善、アフターサービス事業の収益向上、海外市場売上の拡大を目指して取り組んで参りました。その結果、特装車の買替え需要の増加と構造的ロスの撲滅活動の相乗効果で、中期経営計画を大幅に上回る増収、増益を達成することができました。

今年度は、新たに「中期経営計画」（平成19年3月期～平成23年3月期）を策定し、グローバル商品の開発で海外市場へ本格参入、国内特装車の競争力強化と中古車、アフターサービス分野の体制強化で、平成23年3月期の売上高750億円、経常利益100億円、当期純利益52億5千万円を目指します。

5. 親会社等に関する事項

(親会社等の商号等)

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社豊田自動織機	親会社	51.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係)

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係  
当社の親会社は株式会社豊田自動織機であり、当社の議決権所有比率の51.1%を所有しております。

親会社の企業グループの中での当社の位置付けは、産業車両事業での製造及び販売を担当しており、親会社はフォークリフトをはじめとするマテリアルハンドリング事業、当社は作業車両事業として産業車両事業での棲み分けがなされ、両社の強みを活かした最適なラインアップを実現し、それぞれの持つ特長を活かし、シナジー効果が最大になるよう努めております。

親会社の取締役1名が当社の監査役を兼務するほか、親会社の従業員1名が当社の取締役に就任しております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

親会社との営業取引は、当社製品及び部品の販売、産業車両部品の仕入を行っており、一般的取引条件と同様に価額決定がなされております。また、当連結会計年度の親会社との営業取引につきましては、当社から親会社への売上高が7億8千5百万円、当社の親会社からの仕入高が4億9千4百万円であります。

親会社が運用する「キャッシュマネジメントサービス」に余剰資金の預け入れをしておりますが、預け入れ金利につきましては、市場金利を勘案した合理的な利息が設定されております。また、親会社に余剰資金を預け入れしておりますが、親会社の財務状況は、健全性を保っております。

人的関係につきましては、当社の監査体制及び海外事業を強化するために当社からの要請に基づくものであります。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の事業活動につきましては、経営情報の交換等、親会社等の企業グループとの連携を密にしておりますが、事業の棲み分けがなされており、事業活動上の制約はなく、現状、当社独自の経営判断を行っており、親会社からの独立性は十分に確保されていると認識しております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社での役職	就任理由
非常勤監査役	吉田成毅	専務取締役	監査体制強化のため当社から依頼
取締役	嶋田裕二	従業員	海外事業強化のため当社から依頼

(注) 当社の取締役6名、監査役3名のうち、親会社との兼務役員は1名であります。

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等	出向者受入れ理由
調達部	1名	親会社(株)豊田自動織機	調達部門強化のため当社から依頼

(注) 平成18年3月現在の当社の従業員数は、743名であります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は総じて回復基調に転じてまいりました。

当グループの主な販売先である電力・電気・通信・電話工事業界につきましては、堅調な工事量に支えられ、停滞していた買替え需要が回復し、需要が増加いたしました。また、一般建設業界につきましては、継続的な買替え需要の増加と超小型屋内高所作業車の導入で需要が大幅に増加いたしました。輸出につきましては、欧州での需要が回復したため需要が増加いたしました。

このような情勢下にあります、当グループは需要業界毎に異なるお客様の問題解決をより効果的で迅速に実現するためのご提案や、お客様が導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事中機械の生涯価値最大化」に向けた活動を積極的に推進してまいりました。

その結果、中古車売上高が減少しましたものの、高所作業車の需要増加による特装车売上高の増加と部品修理売上高が増加しましたため、当連結会計年度における売上高は499億7百万円となり、前連結会計年度に比較して93億4千1百万円(23.0%)の増収となりました。

利益につきましては、費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化に努めた「構造的ロス撲滅」活動が効果を発揮し、当連結会計年度の経常利益は71億1千3百万円となり、前連結会計年度に比較して25億9千2百万円(57.3%)の増益となりました。

また、当期純利益は53億3千7百万円となり、前連結会計年度に比較して5億9千5百万円(12.6%)の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、原材料費の高騰やゼロ金利政策の解除などの影響が懸念されますものの、企業収益の好調さから国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

当グループにおきましては、お客様への「工事中機械の生涯価値最大化」活動を強力に展開し、需要の創造・拡大をはかることは勿論のこと、「構造的ロス撲滅」活動を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高550億円、連結経常利益85億円、連結当期純利益46億6千万円を見込んでおります。また、個別業績見通しにつきましては、売上高520億円、経常利益79億4千万円、当期純利益44億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は63億4千7百万円となり、前連結会計年度末より30億7千7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、52億2千4百万円となりました。これは、売上債権の増加による49億7千3百万円、棚卸資産の増加による5億6千6百万円等による資金の減少がありましたものの、税金等調整前当期純利益70億7千4百万円、仕入債務の増加による29億3百万円、減価償却費8億6千5百万円等による資金の増加要因によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億6千8百万円の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、13億9千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入5千7百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出13億1千8百万円等による資金の減少要因によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億1千4百万円の支出の増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7億5千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払額7億5千4百万円等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億4千9百万円の支出の減少となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回 次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	34.9%	40.9%	57.5%	60.7%	59.0%
時価ベースの自己資本比率	13.7%	30.2%	92.8%	104.7%	142.4%
債務償還年数	16.7年	2.3年	0.3年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	15.4	44.0	86.8	859.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(事業等のリスク)

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

1. 特殊自動車の需要動向の変動について

当グループが営んでいる事業内容は、その大部分が特殊自動車の製造・販売及びアフターサービスなどに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。特殊自動車については大口需要先である、電力・通信及びレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 競合について

当グループは、国内シェア7割を維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当グループは、工事作業に関する課題をお客様と共に解決してきた経験を通して、「工事中機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があると考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		950,733		1,223,969		273,235
2. 預 け 金	5	2,320,003		5,123,854		2,803,851
3. 受取手形及び売掛金		16,545,591		21,519,143		4,973,551
4. た な 卸 資 産		3,367,370		3,933,433		566,063
5. 繰 延 税 金 資 産		1,140,688		728,050		412,638
6. そ の 他		385,556		399,019		13,462
7. 貸 倒 引 当 金		346,085		55,414		290,671
流動資産合計		24,363,859	55.0	32,872,056	59.3	8,508,197
固定資産						
(1) 有形固定資産	1.4					
1. 建物及び構築物		3,825,644		3,674,257		151,386
2. 機械装置及び運搬具		1,525,996		1,771,007		245,011
3. 工具器具及び備品		203,339		193,045		10,293
4. 土 地	3	9,116,951		9,116,951		-
5. 建設仮勘定		-		567,725		567,725
有形固定資産合計		14,671,930	33.1	15,322,987	27.6	651,056
(2) 無形固定資産						
1. 無形固定資産		60,214		54,471		5,743
無形固定資産合計		60,214	0.1	54,471	0.1	5,743
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		3,896,314		5,597,730		1,701,415
2. 長期貸付金		3,265		2,395		869
3. 繰延税金資産		389,674		609,636		219,961
4. そ の 他	2	958,557		1,030,496		71,939
5. 貸倒引当金		41,284		55,381		14,097
投資その他の資産合計		5,206,528	11.8	7,184,877	13.0	1,978,349
固定資産合計		19,938,673	45.0	22,562,336	40.7	2,623,663
資 産 合 計		44,302,532	100.0	55,434,392	100.0	11,131,860

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		9,096,001		11,999,719		2,903,717
2. 未払法人税等		374,433		2,366,658		1,992,224
3. 製品保証引当金		106,800		149,000		42,200
4. そ の 他		3,524,408		4,249,080		724,672
流動負債合計		13,101,643	29.6	18,764,458	33.9	5,662,814
固定負債						
1. 繰延税金負債		437,336		-		437,336
2. 土地再評価に係る繰延税金負債	3	817,561		817,561		-
3. 退職給付引当金		2,683,325		2,811,227		127,902
4. そ の 他		356,443		328,844		27,599
固定負債合計		4,294,668	9.7	3,957,633	7.1	337,034
負債合計		17,396,311	39.3	22,722,091	41.0	5,325,780
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分		1,336	0.0	-	-	1,336
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	7	10,425,325	23.5	10,425,325	18.8	-
資 本 剰 余 金		9,923,367	22.4	9,923,376	17.9	9
利 益 剰 余 金		7,577,574	17.1	12,130,022	21.9	4,552,447
土地再評価差額金	3	2,493,801	5.6	2,493,801	4.5	-
その他有価証券評価差額金		1,446,057	3.2	2,593,293	4.7	1,147,236
為替換算調整勘定		29,499	0.1	140,190	0.2	110,691
自 己 株 式	8	3,137	0.0	6,105	0.0	2,968
資 本 合 計		26,904,884	60.7	32,712,300	59.0	5,807,416
負債、少数株主持分及び資本合計		44,302,532	100.0	55,434,392	100.0	11,131,860

連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減金額	対前期比
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高		40,565,780	100.0	49,907,016	100.0	9,341,236	23.0
売上原価		30,358,869	74.8	37,146,952	74.4	6,788,082	22.4
売上総利益		10,206,910	25.2	12,760,064	25.6	2,553,153	25.0
販売費及び一般管理費	1	5,865,915	14.5	5,938,298	11.9	72,383	1.2
営業利益		4,340,995	10.7	6,821,765	13.7	2,480,770	57.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,618		4,570			
2. 受取配当金		57,624		69,387			
3. 講習会収入		3,679		2,251			
4. 為替差益		32,390		64,896			
5. 持分法による投資利益		44,670		60,384			
6. 雑収入		154,236	294,219	111,120	312,609	18,390	6.3
営業外費用							
1. 支払利息		44,435		6,080			
2. 棚卸資産廃棄損		-		2,147			
3. 支払保証料		-		10,613			
4. 支払手数料		57,166		-			
5. 雑損失		12,645	114,247	1,812	20,653	93,594	81.9
経常利益		4,520,966	11.1	7,113,721	14.3	2,592,755	57.3
特別利益							
1. 固定資産売却益		129		509			
2. 投資有価証券売却益		-	129	17	527	398	308.5
特別損失							
1. 固定資産売却損		1,134		779			
2. 固定資産除却損		66,994		23,335			
3. 減損損失		414,078		-			
4. 役員退職慰労金		-		7,580			
5. 投資有価証券評価損		9,430		300			
6. 会員権評価損		6,000		7,420			
7. 団体生命保険掛金解約損		96,815	594,453	-	39,415	555,038	93.4
税金等調整前当期純利益		3,926,642	9.7	7,074,834	14.2	3,148,192	80.2
法人税、住民税及び事業税		303,187		2,453,877			
法人税等調整額		1,119,630	816,442	770,784	1,683,092	2,499,535	-
少数株主利益			1,093		54,592	53,499	4,894.7
当期純利益		4,741,991	11.7	5,337,149	10.7	595,157	12.6

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,923,343		9,923,367
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		23	23	9	9
資本剰余金期末残高			9,923,367		9,923,376
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,289,458		7,577,574
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,741,991	4,741,991	5,337,149	5,337,149
利益剰余金減少高					
1. 配当金		675,293		754,701	
2. 役員賞与		10,000		30,000	
3. 土地再評価差額金取崩額		768,581	1,453,875	-	784,701
利益剰余金期末残高			7,577,574		12,130,022

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		3,926,642	7,074,834	3,148,192
2.減価償却費		828,128	865,119	36,991
3.減損損失		414,078	-	414,078
4.貸倒引当金の減少額		2,536	276,573	274,037
5.製品保証引当金の増加額		35,400	42,200	6,800
6.退職給付引当金の増加額		169,109	127,902	41,206
7.受取利息及び受取配当金		59,243	73,957	14,714
8.支払利息		44,435	6,080	38,354
9.持分法による投資利益		44,670	60,384	15,714
10.投資有価証券売却損益		-	17	17
11.投資有価証券評価損		9,430	300	9,130
12.為替差損益		10,374	3	10,370
13.固定資産除売却損益		68,000	23,604	44,395
14.会員権評価損		6,000	7,420	1,420
15.団体生命保険掛金解約損		96,815	-	96,815
16.売上債権の増加額		3,109,019	4,973,551	1,864,531
17.棚卸資産の増減額		73,285	566,063	639,349
18.仕入債務の増減額		229,608	2,903,717	3,133,326
19.役員賞与の支払額		10,000	30,000	20,000
20.その他		1,710,019	628,929	1,081,089
小 計		3,915,892	5,699,557	1,783,664
21.利息及び配当金の受取額		58,294	71,311	13,017
22.利息の支払額		44,435	6,080	38,354
23.法人税等の支払額		73,029	539,911	466,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,856,722	5,224,876	1,368,153
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金純減少額		5,007	-	5,007
2.投資有価証券の取得による支出		83,537	30,600	52,937
3.投資有価証券の売却による収入		-	2,018	2,018
4.有形・無形固定資産の取得による支出		1,313,858	1,318,886	5,028
5.有形・無形固定資産の売却による収入		58,463	57,515	948
6.その他		254,334	104,441	358,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,079,590	1,394,393	314,803
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.長期借入金の返済による支出		1,430,000	-	1,430,000
2.配当金の支払額		675,293	754,701	79,407
3.その他		1,838	2,959	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,107,132	757,660	1,349,472
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,247	4,264	1,983
現金及び現金同等物の増加額		676,247	3,077,086	2,400,839
現金及び現金同等物の期首残高		2,594,490	3,270,737	676,247
現金及び現金同等物の期末残高		3,270,737	6,347,823	3,077,086

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社4社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

愛知車輛工業株式会社  
株式会社アイチ研修センター

AICHI U.S.A. INC.  
株式会社レンテック

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社2社に持分法を適用しております。

関連会社名

杭州愛知工程車輛有限公司

株式会社ピー・エス・エム

なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,713,471	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,095,754
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他 (出資金) 585,414	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他 (出資金) 645,976
3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 1,448,488	3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 1,875,125
4 担保に供している資産 持分法適用関連会社の銀行借入に対して、建物及び構築物118,061千円、土地426,219千円を根抵当権として担保設定しております。	4 担保に供している資産 持分法適用関連会社の銀行借入に対して、建物及び構築物106,730千円、土地426,219千円を根抵当権として担保設定しております。
5 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントサービス」へ預け入れた資金額であります。	5 同 左
6 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 412,782 関連会社のリース債務に対する保証 246,908 計 659,691	6 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 402,739 関連会社のリース債務に対する保証 184,513 計 587,252
7 発行済株式総数 普通株式 79,453千株	7 発行済株式総数 普通株式 79,453千株
8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 10,130株	8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 13,803株

(連結損益計算書関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造発送費 196,672	荷造発送費 291,065
広告宣伝費 60,810	広告宣伝費 78,298
販売手数料 162,416	販売手数料 173,827
貸倒引当金繰入額 21,864	貸倒引当金繰入額 45,225
給料報酬等 2,632,483	給料報酬等 2,717,087
退職給付費用 271,787	退職給付費用 280,396
福利厚生費 377,112	福利厚生費 376,722
通信交通費 393,346	通信交通費 355,480
減価償却費 188,137	減価償却費 172,448
賃借料 501,194	賃借料 449,820
研究開発費 229,535	研究開発費 167,152

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 950,733	現金及び預金勘定 1,223,969
預け金 2,320,003	預け金 5,123,854
現金及び現金同等物 <u>3,270,737</u>	現金及び現金同等物 <u>6,347,823</u>

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	有形固定 資産計	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	有形固定 資産計
取得価額相当額	962,284	612,960	1,575,245	取得価額相当額	856,052	432,437	1,288,490
減価償却累計額相当額	637,127	280,620	917,747	減価償却累計額相当額	708,167	248,011	956,179
期末残高相当額	325,156	332,340	657,497	期末残高相当額	147,884	184,426	332,310
	無形固定 資産	合 計			無形固定 資産	合 計	
取得価額相当額	128,225	1,703,470		取得価額相当額	122,860	1,411,350	
減価償却累計額相当額	59,405	977,153		減価償却累計額相当額	73,288	1,029,467	
期末残高相当額	68,819	726,317		期末残高相当額	49,571	381,882	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同 左			
1 年 以 内		351,798		未経過リース料期末残高相当額			
1 年 超		374,518		1 年 以 内		213,882	
合 計		726,317		1 年 超		167,999	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				合 計		381,882	
支払リース料及び減価償却費相当額				同 左			
支払リース料		401,759		支払リース料及び減価償却費相当額			
減価償却費相当額		401,759		支払リース料		352,855	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額		352,855	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				減価償却費相当額の算定方法			
2.解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)				同 左			
未経過リース料				2.解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)			
1 年 以 内		6,704		未経過リース料			
1 年 超		496		1 年 以 内		10,508	
合 計		7,200		1 年 超		27,739	
				合 計		38,248	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,613,747	3,497,384	1,883,637
合 計	1,613,747	3,497,384	1,883,637

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

連結貸借対照表計上額

398,930千円

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,613,746	5,170,500	3,556,754
合 計	1,613,746	5,170,500	3,556,754

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

連結貸借対照表計上額

427,230千円

3. 売却したその他有価証券

売却益額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(主としてポイント制)を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">4,479,977</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,492,488</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">2,987,488</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">154,286</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">458,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,683,325</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299,258</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83,639</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,709</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,648</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">198,167</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">621,482</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 国内連結子会社株式会社レンテックは、従来、別の適格退職年金制度を有していましたが、平成16年4月に同一の適格退職年金制度(ポイント制)に移行いたしました。新制度における株式会社レンテックの退職給付債務の算定方法は、原則法によっております。</p>	退職給付債務の額	4,479,977	年金資産の額(時価)	1,492,488	小計(+)	2,987,488	未認識数理計算上の差異	154,286	未認識過去勤務債務	458,449	退職給付引当金(+ +)	2,683,325	勤務費用	299,258	利息費用	83,639	期待運用収益	25,709	数理計算上の差異の費用処理額	2,476	過去勤務債務の費用処理額	63,648	複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	198,167	退職給付費用 (+ + + + +)	621,482	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数		発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。		過去勤務債務の処理年数		発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">4,779,457</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(時価)</td> <td style="text-align: right;">2,055,865</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">2,723,591</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">482,437</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">394,801</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811,227</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299,349</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">87,769</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,849</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">7,774</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,648</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">226,885</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">640,028</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務の額	4,779,457	年金資産の額(時価)	2,055,865	小計(+)	2,723,591	未認識数理計算上の差異	482,437	未認識過去勤務債務	394,801	退職給付引当金(+ +)	2,811,227	勤務費用	299,349	利息費用	87,769	期待運用収益	29,849	数理計算上の差異の処理額	7,774	過去勤務債務の費用処理額	63,648	複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	226,885	退職給付費用 (+ + + + +)	640,028	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数		同左		過去勤務債務の処理年数		同左	
退職給付債務の額	4,479,977																																																																																
年金資産の額(時価)	1,492,488																																																																																
小計(+)	2,987,488																																																																																
未認識数理計算上の差異	154,286																																																																																
未認識過去勤務債務	458,449																																																																																
退職給付引当金(+ +)	2,683,325																																																																																
勤務費用	299,258																																																																																
利息費用	83,639																																																																																
期待運用収益	25,709																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,476																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	63,648																																																																																
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	198,167																																																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	621,482																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数																																																																																	
発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。																																																																																	
過去勤務債務の処理年数																																																																																	
発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。																																																																																	
退職給付債務の額	4,779,457																																																																																
年金資産の額(時価)	2,055,865																																																																																
小計(+)	2,723,591																																																																																
未認識数理計算上の差異	482,437																																																																																
未認識過去勤務債務	394,801																																																																																
退職給付引当金(+ +)	2,811,227																																																																																
勤務費用	299,349																																																																																
利息費用	87,769																																																																																
期待運用収益	29,849																																																																																
数理計算上の差異の処理額	7,774																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	63,648																																																																																
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	226,885																																																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	640,028																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数																																																																																	
同左																																																																																	
過去勤務債務の処理年数																																																																																	
同左																																																																																	

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
棚卸資産 49,300	棚卸資産 41,492
未払事業税・事業所税 35,990	未払事業税・事業所税 179,648
固定資産未実現利益 383,757	固定資産未実現利益 383,757
製品保証引当金 43,147	製品保証引当金 60,196
未払賞与 275,278	未払賞与 305,299
退職給付引当金 1,085,430	退職給付引当金 1,137,378
土地 155,871	土地 155,871
投資有価証券 509,109	投資有価証券 517,365
繰越欠損金 814,582	繰越欠損金 55,205
その他 216,997	その他 259,779
繰延税金資産小計 3,569,467	繰延税金資産小計 3,095,995
評価性引当額 2,039,104	評価性引当額 794,847
繰延税金資産合計 1,530,362	繰延税金資産合計 2,301,147
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 437,336	その他有価証券評価差額金 963,460
繰延税金負債合計 437,336	繰延税金負債合計 963,460
繰延税金資産の純額 1,093,026	繰延税金資産の純額 1,337,686
2.土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産)	2.土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産)
再評価差額(損) 1,805,269	再評価差額(損) 1,805,269
繰延税金資産小計 1,805,269	繰延税金資産小計 1,805,269
評価性引当額 1,805,269	評価性引当額 1,805,269
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
再評価差額(益) 817,561	再評価差額(益) 817,561
繰延税金負債合計 817,561	繰延税金負債合計 817,561
繰延税金負債の純額 817,561	繰延税金負債の純額 817,561
3.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割等 1.1%	住民税均等割等 0.7%
評価性引当額 62.9%	評価性引当額 17.6%
その他 0.3%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.8%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が特殊自動車の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が特殊自動車の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産 業車両・織 維機械等の 製造販売	51.1	兼任 1人	産業車両 の販売及 び部品の 販売・購入	預け金 1		預け金	5,123,854
						従業員 1人 転籍 1人		産業車両 及び部品の 販売 2		売掛金	612,687

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 預け金につきましては、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2. 産業車両及び部品の販売につきましては、見積価額に基づき当社希望価額を提示し毎月価額交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	338円29銭	1株当たり純資産額	411円16銭
1株当たり当期純利益	59円31銭	1株当たり当期純利益	66円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	4,741,991	5,337,149
普通株式に係る当期純利益	4,711,991	5,287,149
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	30,000	50,000
普通株主に帰属しない金額	30,000	50,000
普通株式の期中平均株式数	79,445千株	79,441千株

## 売上高の内訳

(単位 千円)

品 目		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 金 額
特 装 車	穴掘建柱車	948,256	1,631,489	683,232
	トラック・クレーン	25,780	-	25,780
	高所作業車	26,822,281	33,864,411	7,042,130
	その他	607,455	1,317,471	710,016
	計	28,403,772	36,813,372	8,409,599
中古車		1,481,253	1,287,091	194,162
部品・修理		7,832,469	8,796,650	964,180
その他		2,848,284	3,009,901	161,617
合 計		40,565,780	49,907,016	9,341,236



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 株式会社 **アイチ** コーポレーション

上場取引所 東証・名証第一部

コード番号 6345

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.aichi-corp.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 鈴木 尚郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 鈴木 史郎

TEL (048)781-1111

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(単位百万円:未滿切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	47,551	24.1	6,004	66.0	6,338	69.9
17年3月期	38,307	4.8	3,616	36.2	3,730	33.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,786	3.0	59.62		16.1	13.1	13.3
17年3月期	4,647	81.8	58.12		18.6	9.1	9.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 79,441,384株 17年3月期 79,445,218株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	12.00	5.00	7.00	953	20.1	3.0
17年3月期	8.00	3.50	4.50	635	13.8	2.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	53,696	32,234	60.0	405.15
17年3月期	43,398	27,090	62.4	340.62

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 79,439,447株 17年3月期 79,443,120株

期末自己株式数 18年3月期 13,803株 17年3月期 10,130株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,500	3,810	2,130	7.00		
通期	52,000	7,940	4,400		7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円39銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 財 務 諸 表

### 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		779,649		932,872		153,222
2. 預 け 金	4	2,320,003		5,123,854		2,803,851
3. 受 取 手 形	2	8,481,490		11,330,967		2,849,477
4. 売 掛 金	2	8,540,573		10,792,338		2,251,764
5. 製 品		612,556		752,690		140,134
6. 原 材 料		1,398,463		1,372,495		25,967
7. 仕 掛 品		1,187,942		1,481,383		293,440
8. 貯 蔵 品		12,348		11,903		444
9. 前 渡 金	2	168,183		99,913		68,269
10. 短期貸付金	2	626,396		574,045		52,351
11. 未 収 入 金	2	273,040		207,335		65,704
12. 繰延税金資産		1,154,689		588,947		565,742
13. そ の 他		95,610		168,201		72,591
14. 貸倒引当金		294,545		40,630		253,915
流動資産合計		25,356,403	58.4	33,396,320	62.2	8,039,917
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物		3,374,221		3,202,573		171,648
2. 構 築 物		248,795		279,338		30,543
3. 機 械 及 び 装 置		285,585		304,416		18,830
4. 車 両 及 び 運 搬 具		15,918		14,345		1,573
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		185,137		172,123		13,014
6. 土 地	3	8,690,731		8,690,731		-
7. 建 設 仮 勘 定		-		567,725		567,725
有形固定資産合計		12,800,391	29.5	13,231,254	24.6	430,862
(2) 無形固定資産						
1. 電 話 加 入 権		28,988		28,988		-
2. 水 道 施 設 利 用 権		5,441		4,411		1,030
3. 電 話 施 設 利 用 権		1,612		1,307		305
4. ソフトウェア		18,700		13,444		5,255
無形固定資産合計		54,743	0.1	48,151	0.1	6,591

(単位 千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(3) 投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券		3,891,239		5,590,625		1,699,385
2. 関係会社株式		30,000		82,302		52,302
3. 出 資 金		1,670		1,660		10
4. 関係会社出資金		367,512		367,512		-
5. 長期貸付金 2		643,202		562,395		80,806
6. 繰延税金資産		-		165,826		165,826
7. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		68,331		81,351		13,019
8. 長期前払費用		18,388		12,634		5,754
9. 差入保証金		80,741		83,820		3,078
10. そ の 他		121,543		126,203		4,660
11. 貸倒引当金		35,719		53,348		17,629
投資その他の資産合計		5,186,912	12.0	7,020,984	13.1	1,834,072
固定資産合計		18,042,046	41.6	20,300,389	37.8	2,258,343
資 産 合 計		43,398,449	100.0	53,696,710	100.0	10,298,260
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形 2		4,894,162		5,905,847		1,011,685
2. 買 掛 金 2		3,693,292		5,517,319		1,824,026
3. 未 払 金		1,960,631		2,170,844		210,212
4. 未払法人税等		122,554		2,131,783		2,009,228
5. 未払消費税等		225,366		229,831		4,465
6. 未 払 費 用		899,023		984,093		85,070
7. 預 り 金		215,909		210,878		5,030
8. 前 受 収 益		34,548		38,272		3,723
9. 製品保証引当金		106,800		149,000		42,200
10. 設備関係支払手形		33,305		340,886		307,581
流動負債合計		12,185,593	28.1	17,678,756	32.9	5,493,163

(単位 千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債		437,336		-		437,336
2. 土地再評価に係る繰延税金負債	3	817,561		817,561		-
3. 退 職 給 付 引 当 金		2,558,684		2,665,253		106,569
4. そ の 他		309,000		300,424		8,575
固 定 負 債 合 計		4,122,583	9.5	3,783,239	7.1	339,343
負 債 合 計		16,308,176	37.6	21,461,996	40.0	5,153,819
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	6	10,425,325	24.0	10,425,325	19.4	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		9,941,842		9,941,842		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		25		34		
資 本 剰 余 金 合 計		9,941,867	22.9	9,941,876	18.5	9
利 益 剰 余 金						
1. 当 期 未 処 分 利 益		7,775,684		11,777,557		
利 益 剰 余 金 合 計		7,775,684	17.9	11,777,557	21.9	4,001,873
土 地 再 評 価 差 額 金	3	2,493,801	5.7	2,493,801	4.6	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,444,335	3.3	2,589,862	4.8	1,145,526
自 己 株 式	7	3,137	0.0	6,105	0.0	2,968
資 本 合 計		27,090,273	62.4	32,234,713	60.0	5,144,440
負 債 資 本 合 計		43,398,449	100.0	53,696,710	100.0	10,298,260

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )			当 事 業 年 度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )			増減金額	対前 期比
		金 額		百分比	金 額		百分比		
				%			%		
売 上 高									%
1.売 上 高		38,285,073		47,529,201					
2.不動産賃貸収入		22,234	38,307,307	100.0	21,839	47,551,041	100.0	9,243,734	24.1
売 上 原 価									
1.売 上 原 価		29,464,267		36,301,257					
2.不動産賃貸費用		4,493	29,468,760	76.9	3,159	36,304,416	76.3	6,835,656	23.2
売 上 総 利 益			8,838,546	23.1		11,246,624	23.7	2,408,078	27.2
販売費及び一般管理費	1		5,222,306	13.7		5,242,564	11.1	20,258	0.4
営 業 利 益			3,616,240	9.4		6,004,060	12.6	2,387,820	66.0
営 業 外 収 益									
1.受 取 利 息		43,769			33,667				
2.受 取 配 当 金		57,623			185,500				
3.為 替 差 益		30,130			52,093				
4.雑 収 入		85,385	216,910	0.6	74,642	345,904	0.7	128,994	59.5
営 業 外 費 用									
1.支 払 利 息		35,884			256				
2.棚卸資産廃棄損		-			2,147				
3.支 払 保 証 料		-			7,958				
4.支 払 手 数 料		57,166			-				
5.雑 損 失		9,740	102,791	0.3	1,342	11,704	0.0	91,086	88.6
経 常 利 益			3,730,358	9.7		6,338,259	13.3	2,607,901	69.9
特 別 利 益									
1.固定資産売却益		18			509				
2.投資有価証券売却益		-			17				
3.貸倒引当金戻入額		383,551	383,569	1.0	-	527	0.0	383,041	99.9
特 別 損 失									
1.固定資産売却損		1,134			779				
2.固定資産除却損		49,621			16,821				
3.減 損 損 失		414,078			-				
4.投資有価証券評価損		9,430			300				
5.会 員 権 評 価 損		6,000			7,420				
6.団体生命保険掛金解約損		96,815	577,080	1.5	-	25,320	0.0	551,760	95.6
税引前当期純利益			3,536,847	9.2		6,313,467	13.3	2,776,619	78.5

(単位 千円)

科 目	前 事 業 年 度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )			当 事 業 年 度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )			増減金額	対前 期比
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比		
法人税、住民税及び事業税	44,039		%	2,089,873		%		%
法人税等調整額	1,154,689	1,110,650	2.9	562,980	1,526,892	3.2	2,637,543	-
当期純利益		4,647,498	12.1		4,786,574	10.1	139,076	3.0
前期繰越利益		4,051,459			7,388,190			
中間配当額		278,059			397,207			
合併による未処分利益受入額		123,367			-			
土地再評価差額金取崩額		768,581			-			
当期末処分利益		7,775,684			11,777,557			

## 利益処分案

(単位 千円)

科 目	前 事 業 年 度 ( 自 平成16年4月1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )		当 事 業 年 度 ( 自 平成17年4月1日 ) ( 至 平成18年3月31日 )	
	金 額		金 額	
. 当 期 未 処 分 利 益		7,775,684		11,777,557
. 利 益 処 分 額				
1 配 当 金	357,494		556,076	
	(1株につき4円50銭)		(1株につき7円)	
2 役 員 賞 与 金	30,000		50,000	
(うち監査役賞与金)	( 6,000)	387,494	( 6,500)	606,076
. 次 期 繰 越 利 益		7,388,190		11,171,481

(注) 平成17年11月25日に397,207千円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) その他有価証券
- |         |  |
|---------|--|
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法  |
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
- |  |             |
|--|-------------|
|  | 移動平均法による原価法 |
|--|-------------|

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法  
(2) 原材料 移動平均法による原価法  
(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用  
均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証引当金  
製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。  
また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,801,303</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,896,228</p>																												
<p>2 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,334,650</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">297,384</td> </tr> <tr> <td>前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">168,183</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">626,396</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> </tr> <tr> <td>長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">640,000</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">449,991</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table>	受 取 手 形	1,334,650	売 掛 金	297,384	前 渡 金	168,183	短 期 貸 付 金	626,396	未 収 入 金	7,925	長 期 貸 付 金	640,000	支 払 手 形	449,991	買 掛 金	628	<p>2 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,423,763</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">24,162</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">574,045</td> </tr> <tr> <td>長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">737,683</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">16,095</td> </tr> </table>	受 取 手 形	1,423,763	売 掛 金	24,162	短 期 貸 付 金	574,045	長 期 貸 付 金	560,000	支 払 手 形	737,683	買 掛 金	16,095
受 取 手 形	1,334,650																												
売 掛 金	297,384																												
前 渡 金	168,183																												
短 期 貸 付 金	626,396																												
未 収 入 金	7,925																												
長 期 貸 付 金	640,000																												
支 払 手 形	449,991																												
買 掛 金	628																												
受 取 手 形	1,423,763																												
売 掛 金	24,162																												
短 期 貸 付 金	574,045																												
長 期 貸 付 金	560,000																												
支 払 手 形	737,683																												
買 掛 金	16,095																												
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額</p> <p style="text-align: right;">1,448,488</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額</p> <p style="text-align: right;">1,875,125</p>																												

(単位 千円)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
4 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントサービス」へ預け入れた資金額であります。	4 同 左
5 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 412,782 子会社株式会社レンテックの 営業取引債務に対する保証 143,800 計 556,582	5 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 402,739 子会社株式会社レンテックの 営業取引債務に対する保証 58,134 計 460,874
6 会社が発行する株式 普通株式 235,000千株 発行済株式総数 普通株式 79,453千株	6 会社が発行する株式 普通株式 235,000千株 発行済株式総数 普通株式 79,453千株
7 自己株式の保有数 普通株式 10,130株	7 自己株式の保有数 普通株式 13,803株
8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 967,267 利益準備金 712,692 任意積立金 2,423,771 計 4,103,731	8 同 左
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産金額 1,444,335	9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産金額 2,589,862

(損益計算書関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造発送費 198,199	荷造発送費 284,708
広告宣伝費 57,436	広告宣伝費 77,636
販売手数料 176,833	販売手数料 133,520
役員報酬 102,660	貸倒引当金繰入額 32,960
従業員給料手当等 2,221,894	役員報酬 106,074
退職給付費用 246,521	従業員給料手当等 2,219,490
福利厚生費 320,034	退職給付費用 255,381
通信交通費 348,237	福利厚生費 308,781
減価償却費 162,595	通信交通費 312,245
光熱費・消耗品費 108,384	減価償却費 152,551
賃借料 332,855	光熱費・消耗品費 108,499
研究開発費 229,535	賃借料 294,078
諸手数料 336,946	研究開発費 167,152
	諸手数料 279,375

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び 装 置	車両及び 運 搬 具	工具器具 及び備品	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び 装 置	車両及び 運 搬 具	工具器具 及び備品
取得価額相当額	134,836	24,087	612,960	取得価額相当額	152,637	27,529	432,437
減価償却累計額相当額	82,997	6,728	280,620	減価償却累計額相当額	108,058	8,638	248,011
期末残高相当額	51,839	17,358	332,340	期末残高相当額	44,579	18,891	184,426
	有形固定 資産計	ソフ トウ ェア	合 計		有形固定 資産計	ソフ トウ ェア	合 計
取得価額相当額	771,884	128,225	900,110	取得価額相当額	612,605	122,860	735,465
減価償却累計額相当額	370,346	59,405	429,751	減価償却累計額相当額	364,708	73,288	437,996
期末残高相当額	401,538	68,819	470,358	期末残高相当額	247,896	49,571	297,468
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			177,490	1 年 以 内			139,909
1 年 超			292,868	1 年 超			157,559
合 計			470,358	合 計			297,468
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			193,349	支 払 リ ー ス 料			180,385
減 価 償 却 費 相 当 額			193,349	減 価 償 却 費 相 当 額			180,385
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2.解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)				2.解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内			3,985	1 年 以 内			10,012
1 年 超			-	1 年 超			27,739
合 計			3,985	合 計			37,752

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

## (税効果会計関係)

(単位 千円)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<b>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 棚卸資産 49,300 未払事業税・事業所税 35,079 製品保証引当金 43,147 退職給付引当金 1,033,708 未払賞与 240,354 土地 155,871 投資有価証券 508,002 子会社投融資損失 224,967 繰越欠損金 643,090 その他 144,621 繰延税金資産小計 3,078,144 評価性引当額 1,923,454 繰延税金資産合計 1,154,689 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 437,336 繰延税金負債合計 437,336 繰延税金資産の純額 717,352	<b>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 棚卸資産 41,492 未払事業税・事業所税 159,078 製品保証引当金 60,196 退職給付引当金 1,076,762 未払賞与 269,176 土地 155,871 投資有価証券 508,124 子会社投融資損失 118,836 その他 164,271 繰延税金資産小計 2,553,810 評価性引当額 836,140 繰延税金資産合計 1,717,670 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 962,896 繰延税金負債合計 962,896 繰延税金資産の純額 754,773
<b>2.土地再評価差額金に係る繰延税金資産</b> (繰延税金資産) 再評価差額(損) 1,805,269 繰延税金資産小計 1,805,269 評価性引当額 1,805,269 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) 再評価差額(益) 817,561 繰延税金負債合計 817,561 繰延税金負債の純額 817,561	<b>2.土地再評価差額金に係る繰延税金資産</b> (繰延税金資産) 再評価差額(損) 1,805,269 繰延税金資産小計 1,805,269 評価性引当額 1,805,269 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) 再評価差額(益) 817,561 繰延税金負債合計 817,561 繰延税金負債の純額 817,561
<b>3.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割等 1.1% 評価性引当額 73.7% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4%	<b>3.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割等 0.7% 評価性引当額 17.2% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 340円62銭 1株当たり当期純利益 58円12銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 405円15銭 1株当たり当期純利益 59円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 千円)

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	4,647,498	4,786,574
普通株式に係る当期純利益	4,617,498	4,736,574
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	30,000	50,000
普通株主に帰属しない金額	30,000	50,000
普通株式の期中平均株式数	79,445千株	79,441千株

## 役員の変動

1. 代表者の変動 (平成18年6月29日付)

(1) 新任代表取締役会長候補

代表取締役会長 鈴木 尚 郎 (現・代表取締役社長)

(2) 新任代表取締役社長候補

代表取締役社長 竹内 晋 治 (現・取締役副社長)

2. その他の役員の変動 (平成18年6月29日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 古川 晶 章 (現・豊田通商株式会社 取締役会長)  
(社外取締役)

取締役 鈴木 卓 郎 (現・執行役員)

注) 古川晶章氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 新任監査役候補

監査役 大西 朗 (現・株式会社豊田自動織機 取締役)  
(社外監査役)

注) 大西朗氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

(3) 退任予定監査役

監査役 吉田 成 毅 (現・株式会社豊田自動織機 専務取締役)  
(社外監査役)

以上